

2025 年 5 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社北里コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 井上 太 綏
(戸籍上の氏名：井上 太)
(コード番号：368A 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取 締 役 鈴 木 祐 尚
経 営 企 画 部 長
(TEL. 0545-65-7634)

2026 年 3 月期の業績予想について

2026 年 3 月期（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は次のとおりであります。

【連 結】 (単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2026 年 3 月期 (予想)			2025 年 3 月期 (実績)			2024 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売 上 高	10,602	100.0	2.9	10,302	100.0	2.2	10,080	100.0
営 業 利 益	5,374	50.7	△7.1	5,782	56.1	△2.2	5,912	58.7
経 常 利 益	5,267	49.7	△8.7	5,767	56.0	△3.8	5,995	59.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,498	33.0	△7.7	3,788	36.8	△4.6	3,972	39.4
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	87 円 46 銭			94 円 72 銭			99 円 32 銭	
1 株当たり配当金	41 円 00 銭			41 円 00 銭			8,000,000 円 00 銭 (40 円 00 銭)	

- (注) 1. 2024 年 3 月期（実績）及び 2025 年 3 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2026 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2025 年 2 月 8 日付で普通株式 1 株につき 200,000 株の株式分割を行っております。上記では 2024 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。なお、1 株当たり配当金については、2024 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。
3. 2025 年 3 月期（実績）の 1 株当たりの配当金は 41 円 00 銭を予定しております。また、2026 年 3 月期（予想）の 1 株当たりの配当金は 41 円 00 銭を予定しておりますが、業績動向や経営環境の変化等を踏まえて決定する方針であり、世界経済の急変や災害など、予期せぬ外部要因によって当該配当金は変動する可能性がございます。
4. 2025 年 5 月 14 日開催の取締役会において承認された 2025 年 3 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 5 月 22 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、企業理念を「Happiness, for the Next Generations - 笑顔を新しい世代に」と掲げ、不妊治療に関連する製品を開発・製造し、世界中のマーケットに自社製品を供給しております。人工授精、体外受精、細胞凍結保存及び再生医療における生殖工学技術に特化し、市場の期待に応えるべく製品の提供を行っております。

2025年3月期におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかに改善し、個人消費も物価上昇の影響などがみられるものの緩やかな回復傾向となりました。一方、不安定な国際情勢等による資源価格の高騰や金融資本市場の変動などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。不妊治療分野では、世界各国でライフスタイルの変化や少子化の進行、人口減少に伴って不妊治療の需要が増加しており、この傾向が市場全体の成長を後押ししています。加えて、生殖補助医療技術に対する社会的な理解と認知度の向上、政府の支援政策及び補償制度の改善は、市場の成長を支える重要な要因の一つであると考えております。

このような状況のもと、2025年3月期における当社グループの売上高は、10,302百万円(前期比2.2%増)となりました。利益面では、製品の生産販売量の組み合わせの変化等により売上原価率が上昇したほか、管理体制強化のための人件費の増加、支払報酬等の増加、上場準備費用の計上などの影響を受け、売上総利益は6,974百万円(前期比0.9%減)、営業利益は5,782百万円(前期比2.2%減)、経常利益は5,767百万円(前期比3.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,788百万円(前期比4.6%減)となりました。

このような環境の中、当社グループでは製品ラインナップ拡充のためのOEM製品の投入や競争優位性確保のための新製品の投入などに取り組むほか、ガバナンス体制や内部管理体制の強化のための人材投資や管理費用の積極投下などの施策を進める方針です。2026年3月期の業績予想は、売上高10,602百万円(前期比2.9%増)、営業利益5,374百万円(前期比7.1%減)、経常利益5,267百万円(前期比8.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,498百万円(前期比7.7%減)を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、「医療機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 売上高

当社グループの提供する不妊治療に関する医療機器等は、卵子や受精卵の培養・凍結保存時に用いる試薬の「Media」、卵子、受精卵や卵巣組織等の凍結保存に用いる容器の「CryoDevices」、卵子や精子などの採取・受精・移植時に用いるカテーテル等の「医療機器」、受精(顕微授精)時に用いるピペット等の「MicroTools」に製品区分されます。

① 製品区分別売上高

「Media」につきましては、使用効率を高めた新製品のUltra-Fastなどの製品展開を進めることで2026年3月期の売上高は3,731百万円(前期比3.4%増)を見込んでおります。

「CryoDevices」につきましては、新製品の導入効果を見込むものの、中国での2025年3月期における特需の反動を受け、2026年3月期の売上高は3,131百万円(前期比1.1%減)を見込んでおります。

「医療機器」につきましては、欧米、インドで製品登録及び新製品の投入が進むことから、2026年3月期の売上高は2,377百万円(前期比2.3%増)を見込んでおります。

「MicroTools」につきましては、欧米での製品登録が進むことから、2026年3月期の売上高は1,147百万円(前期比13.6%増)を見込んでおります。

② 地域別売上高

「日本」につきましては、営業力の増強や新製品投入によるシェア奪還に加え、市場そのものの成長から、2026年3月期の売上高は3,690百万円(前期比5.5%増)を見込んでおります。

「欧州」につきましては、CE取得製品の拡充を図ることやEU各国での登録品目数の増加が見込め

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025年5月22日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ることから、2026 年 3 月期の売上高は 3,645 百万円（前期比 5.7%増）を見込んでおります。

「米国」につきましては、カナダを含む営業展開の拡充や医療機器の ET カテーテル、MicroTools などの新製品投入による登録製品数の増加から、2026 年 3 月期の売上高は 1,179 百万円（前期比 15.3%増）を見込んでおります。

「中国」につきましては、2025 年 3 月期の代理店の戦略的取組みによるスポット販売の影響剥落と国産品優遇の圧力が重なることから、2026 年 3 月期の売上高は 659 百万円（前期比 24.1%減）を見込んでおります。

「インド」につきましては、新製品の投入や代理店との協力関係強化を図ることで、2026 年 3 月期の売上高は 525 百万円（前期比 12.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、2026 年 3 月期の売上高は 10,602 百万円（前期比 2.9%増）を見込んでおります。

【連 結】

（製品区分別売上高）

（単位：百万円、%）

製品区分 \ 決算期	2026 年 3 月期 (予想)			2025 年 3 月期 (実績)			2024 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
M e d i a	3,731	35.2	3.4	3,607	35.0	1.1	3,566	35.4
C r y o D e v i c e s	3,131	29.5	△1.1	3,165	30.7	10.0	2,878	28.6
医 療 機 器	2,377	22.4	2.3	2,324	22.6	△7.0	2,499	24.8
M i c r o T o o l s	1,147	10.8	13.6	1,009	9.8	5.3	958	9.5
そ の 他	216	2.0	10.8	194	1.9	9.8	177	1.8
合 計	10,602	100.0	2.9	10,302	100.0	2.2	10,080	100.0

（地域別売上高）

（単位：百万円、%）

決算期 地域		2026 年 3 月期 (予想)			2025 年 3 月期 (実績)			2024 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
日	本	3,690	34.8	5.5	3,496	33.9	△4.4	3,658	36.3
欧	州	3,645	34.4	5.7	3,448	33.5	12.0	3,078	30.5
米	国	1,179	11.1	15.3	1,022	9.9	7.6	950	9.4
中	国	659	6.2	△24.1	868	8.4	△5.9	922	9.2
イ	ン	525	5.0	12.3	467	4.5	△9.7	517	5.1
そ	の	903	8.5	△9.5	998	9.7	4.7	953	9.5
合	計	10,602	100.0	2.9	10,302	100.0	2.2	10,080	100.0

（2）売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主に材料費、労務費、外注費で構成されております。

労務費においては、既存社員の総人件費（給与、賞与、法定福利費、福利厚生費等）の過年度実績をもとに当該年度の昇給率などを加味して計算しております。また、当該年度の人員計画をもとに、新卒・中途採用の社員の総人件費を加味しております。

材料費及び外注費については、製造原価実績の構成割合をもとに製品品目で想定される生産量に応じた材料費と外注費を見込んでおります。

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 5 月 22 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上の結果、2026 年 3 月期の売上原価は、市場成長や営業施策効果により増収が見込めるものの、地域ごとの注力製品投入によるセールスミックスの変化に加え、新工場の生産自動化設備稼働に伴う減価償却費の増加により 3,785 百万円（前期比 13.8%増）、売上総利益は 6,817 百万円（前期比 2.2%減）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、その他の経費で構成されております。

人件費においては、主に当社役員及び営業部門・管理部門全般に所属する既存社員の総人件費（給与、賞与、法定福利費、福利厚生費等）の過年度実績をもとに、当該年度の昇給率などを加味して計算しています。また、当該年度の人員計画をもとに、新規・中途採用の社員の総人件費を加味しております。

その他の経費は、支払報酬、広告宣伝費、旅費、減価償却費等により構成されています。支払報酬は、監査法人や弁護士への報酬のほか、製品認証における申請業務の委託費用などによって構成されています。広告宣伝費や旅費は営業の活動計画によって計算しております。減価償却費は既存固定資産と新規投資計画を加味して計算しております。

以上の結果、2026 年 3 月期の販売費及び一般管理費は、営業・管理部門の体制強化に伴う総人件費（給与、賞与、法定福利費、福利厚生費等）の増加に加え、学会等の営業施策費用の増加により、1,442 百万円（前期比 21.1%増）、営業利益は 5,374 百万円（前期比 7.1%減）を見込んでおります。

（4）経常利益

2026 年 3 月期は、主に営業外費用で上場関連費用 100 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2026 年 3 月期の経常利益は 5,267 百万円（前期比 8.7%減）を見込んでおります。

（5）親会社株主に帰属する当期純利益

2026 年 3 月期は、特別利益は見込んでおりません。また、法人税等、法人税等調整額及び親会社株主に帰属する当期純利益は、利益計画に基づく課税所得をベースに算出しております。

以上の結果、2026 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 3,498 百万円（前期比 7.7%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2025 年 5 月 22 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。